

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第60期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	松山観光ゴルフ株式会社
【英訳名】	MATSUYAMAKANKO GOLF.Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 伯 要
【本店の所在の場所】	愛媛県東温市松瀬川乙997番地
【電話番号】	(089)966 - 2100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 支配人 神 尾 正 博
【最寄りの連絡場所】	愛媛県東温市松瀬川乙997番地
【電話番号】	(089)966 - 2100(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 支配人 神 尾 正 博
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	224,651	260,874	259,962	271,481	281,926
経常利益又は 経常損失 () (千円)	20,916	473	1,381	5,905	3,969
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	21,247	142	1,050	5,838	599
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	353,475	353,475	353,475	353,475	353,475
発行済株式総数 (株)	3,093	3,093	3,093	3,093	3,093
純資産額 (千円)	535,562	535,705	536,755	530,917	531,517
総資産額 (千円)	1,149,293	1,404,545	1,375,997	1,535,278	1,484,429
1株当たり純資産額 (円)	173,153.14	173,199.28	173,583.92	171,651.33	171,845.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	6,869.43	46.14	339.64	1,887.59	193.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	38.1	39.0	34.5	35.8
自己資本利益率 (%)	3.9	0.0	0.1	1.0	0.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,510	6,101	49,194	2,800	69,008
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,331	271,684	6,276	158,007	3,737
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,572	267,688	44,509	170,403	72,901
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,097	6,202	4,611	19,807	12,177
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	19 〔 5〕	19 〔 5〕	21 〔 5〕	22 〔 10〕	21 〔 10〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資がないため記載していない。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 5 当社の株式は非上場及び非登録につき、時価が不明であるため、株価収益率については記載していない。

2 【沿革】

昭和32年 6月 愛媛県温泉郡川内町大字松瀬川乙997番地にて松山観光ゴルフ株式会社を設立し、ゴルフ場設備全てを松山ゴルフ倶楽部に賃貸して営業開始。

昭和38年 1月 松山ゴルフ倶楽部より営業全部の譲受。

昭和39年11月 9ホール増設、新クラブハウス建築。

昭和39年11月 食堂経営を株式会社三越松山支店に委託。

平成20年 3月 クラブハウス改築。

平成25年 4月 松山ゴルフ倶楽部太陽光発電所落成。

平成25年 4月 松山ゴルフ倶楽部太陽光発電所売電開始(4月26日)。

平成27年 9月 松山ゴルフ倶楽部太陽光発電所増設(9月29日)。

3 【事業の内容】

当社は、関係会社がないので、企業集団等の概況に関する記載は省略している。また、セグメントについては、平成25年4月からゴルフ場事業に加えて、太陽光発電事業を開始したので、これらの二つの事業を記載している。

以上により、当社の事業内容について記載する。

(1) ゴルフ場事業

当社は、四国ゴルフ連盟加入の18ホールコースによるゴルフ場を経営しており、アウトコース400,858㎡(公簿)及びインコース335,188㎡(公簿)の土地を保有し、収容能力は1日当たり200人である。附随する業務として売店及び食堂を経営しており、収入比率を示すと次のとおりである。

種別	第59期 (平成27年 1月～平成27年12月)			第60期 (平成28年 1月～平成28年12月)		
ゴルフ営業	97.6 %	(売上高)	213,521千円	97.8 %	(売上高)	207,430千円
売店営業	0.8 %	(売上高)	1,671千円	0.6 %	(売上高)	1,313千円
食堂営業	1.6 %	(売上高)	3,551千円	1.6 %	(売上高)	3,272千円
計	100.0 %	(合 計)	218,744千円	100.0 %	(合 計)	212,016千円

当社は、附属機関として松山ゴルフ倶楽部を併設し平成28年12月31日現在 1,416名の会員を擁して会社業務の円滑化と株主会員相互の親睦を図るとともに各種の競技会の運営、その他の会務を担当している。

< 会員内訳 >

名誉会員	1名
全日会員	1,388名
婦人会員	6名
家族会員	4名
平日会員	17名
	1,416名

(2) 太陽光発電事業

平成25年 4月26日に992Kwの太陽光発電設備が完成し、その日から四国電力㈱への売電を開始している。

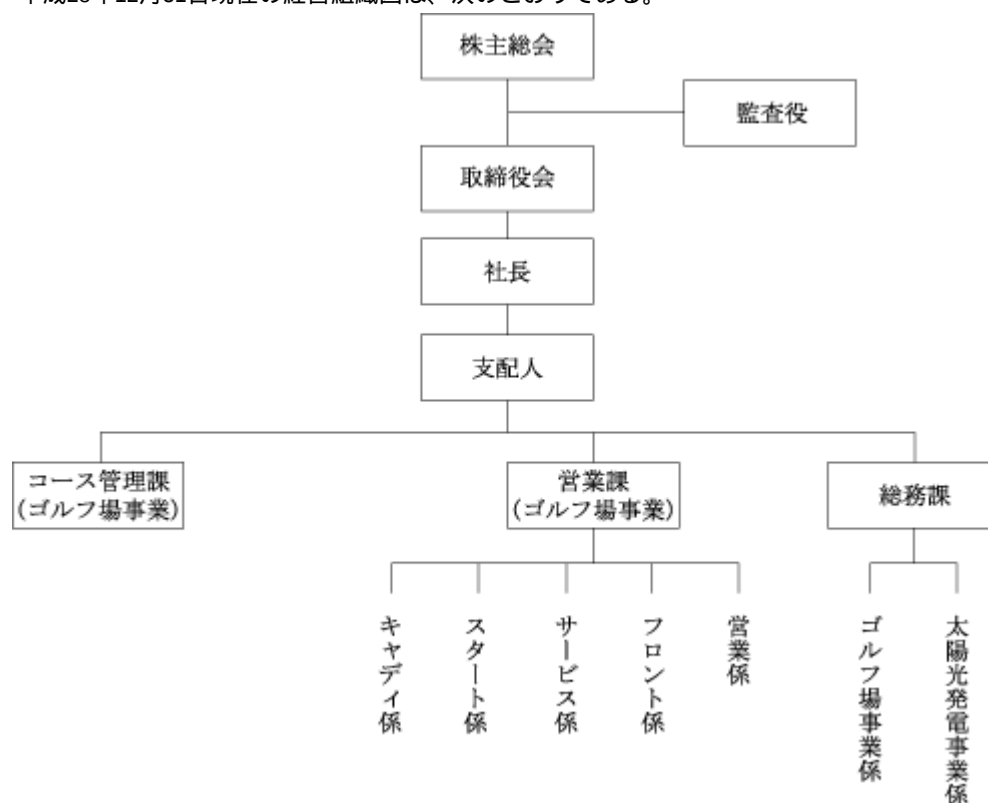
平成27年 9月29日に太陽光発電を438.4Kw増設し、1,430.4Kwの発電能力とした。

種別	第59期 (平成27年 1月～平成27年12月)		第60期 (平成28年 1月～平成28年12月)	
太陽光発電事業	100.0%	(売上高) 52,736千円	100.0%	(売上高) 69,910千円

(注) 太陽光発電量の全量を四国電力㈱へ売電している。

(3)経営組織図

平成28年12月31日現在の経営組織図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

該当事項なし

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21 (10)	54.4	10.3	3,165

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載している。
 2 当社は、ゴルフ場事業及び太陽光発電事業を営んでいるが、太陽光発電事業の専担者はいない。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

名称	全国一般愛媛地方労働組合松山支部松山観光ゴルフ分会
結成年月日	昭和48年 9 月
所属団体	全国一般愛媛地方労働組合松山支部
組合員数	平成28年12月31日現在 1名
特記すべき事項	特になし

会社と組合との間における交渉は、就業規則を基準として行われ改正妥結の都度労働協定書を締結している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日）のわが国経済は、4月に発生した熊本地震の影響、力強さを欠く個人消費などを受けて、2017年4月に予定されていた消費税率引き上げは、2019年10月に再延期されることが6月に決定された。また、英国のEU離脱の決定や、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利など、海外の政治情勢の変化が日本経済にも大きく影響を与えた1年であった。

一方、愛媛県内経済については、生産活動は年間を通して弱い動きが続いたものの、雇用情勢は好調を維持し、全体としては景気回復への足踏みが続くなか、一部持ち直しの動きが見られた。

このような経済状況の中においても、県内の19ゴルフ場の入場者数が、年間では14,084人（2.1%）の減少となり、当倶楽部も対前年比775人（3.6%）の減少となった。

一方、「太陽光発電事業」は、平成27年9月29日に増加設備が完成後、発電設備の規模は438.4kw増加となり1,430.4kwとなったことから、年間の売電額が17,173千円増加した。

その結果、全体の営業収益は281,926千円となり、対前年比10,445千円（3.8%）増加した。

売上総利益は、132,045千円で、21,002千円（18.9%）の増加となった。

一般管理費は、134,971千円で、7,288千円（5.7%）の増加となった。このため営業損益は、2,925千円の損失となり、対前年比13,714千円の損失の改善となった。

一方、営業外損益は、14,059千円の利益となった。

この結果、経常損益では、3,969千円の利益となり、対前年比9,874千円の損失改善となった。

また、特別損失として固定資産除却損を3,022千円計した為、税引前当期純損益は946千円の利益となったが、最終の純損益では、法人税等が347千円課税されるので、599千円の当期純利益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,177千円で、前事業年度19,807千円と比べ7,630千円（38.5%）の減少となった。

当期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は69,008千円である。主な要因は、減価償却費が51,632千円、未払又は未収消費税等の増減額21,768千円、固定資産除却損3,022千円等の一方、協力預託金の減少10,075千円等による。

その結果、前事業年度の営業活動で得られた資金2,800千円と比べ、66,208千円の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,737千円である。主な要因は、有形固定資産の取得が2,832千円である。

一方、前事業年度は、太陽光発電事業に157,167千円の投資をしたため、前事業年度の投資活動に使用した資金に比べ、当事業年度は154,269千円（97.6%）減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、72,901千円である。主な要因は、太陽光発電設備の長期借入資金の返済33,236千円、短期借入資金の返済28,000千円、リース債務の返済8,715千円、長期未払金の返済2,949千円である。その結果、前事業年度の財務活動の結果得られた資金170,403千円に比べ、243,304千円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) ゴルフ場事業部門来場者実績

当事業年度における入場者実績は、以下のとおりである。

内訳	第60期 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
	人数(人)	前年同期比(%)
会員	9,685	98.0
ビジター	10,971	95.0
合計	20,656	96.4

(2) 営業実績

当事業年度における営業実績は、以下のとおりである。

内訳	第60期 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
グリーンフィー	46,028	95.9
キャディーフィー	46,065	88.2
受取使用料	43,262	101.9
協力費収入	13,310	95.7
コンペティションフィー	15,385	119.2
会費収入	43,378	98.4
売店営業収入	1,313	78.5
食堂運営委託手数料	3,272	92.1
売電収入	69,910	132.5
合計	281,926	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

< ゴルフ場事業部門 >

(1) 現状の認識について

ゴルフ場業界の事業環境は、当面低迷を覚悟する必要がある。不況の際の来場者数の落込みは先行的に現れ、回復は遅行する傾向があるので数年間は超緊縮、安定重視で更なる堅実経営に徹する。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

コースの改良・メンテナンスは一段落したのでソフト面・サービス面の充実に注力していきたい。顧客満足度向上イコール営業力アップと考えている。

(3) 対処方針

不況が長引くと周辺ゴルフ場の低価格攻勢が目につくが、60年余かけて培った独自の優位性を出して差別化を果したい。

(4) 具体的な取組状況等

メンバーにはクラブライフを実感できるきめ細かな施策を提供し、ビジターには周辺ゴルフ場には無いコースの整備状況とゴルフ場らしい雰囲気味わってもらう。

< 太陽光発電事業部門 >

- (1) 平成25年4月26日から売電を開始した太陽光発電事業は、平成27年に増設工事を行い平成27年9月29日に完成した。工事完成に伴い、従来の発電設備992Kwに438.4Kwを増設し、1,430.4Kwとなった。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況・経営の状況等に関する事項のうち、ゴルフ場事業部門に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、別段記載がない限り当事業年度末（平成28年12月31日現在）において、当社が判断したものである。なお、太陽光発電事業部門については売電価格が法律により定められており、事業等のリスクは僅かであると判断している。

(1) 景気感応度のリスク

ゴルフ場業界は典型的なレジャー産業であり、一般的に景気動向の影響を受けやすい。したがって、景気低迷は来場者数の減少となり、即売上高を減少させるリスクである。なお、周辺ゴルフ場の低価格攻勢による過当競争は、収益面に大きく影響するリスクとなる。

(2) 季節変動性のリスク

ゴルフ場事業は季節変動性があり、来場者数は季節に応じて振りが大きく、一般的に春・秋は来場者数が多く、夏・冬に落ち込む傾向がある。したがって、人員配置等の効率追求が難しく、また固定費割合が大きいゴルフ場にとって大きな季節の繁閑差は、資金繰り上の影響が大きいリスクとなる。

(3) 天候のリスク

ゴルフ場事業は典型的な「お天気産業」であり、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が増減するリスクがある。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、直撃された場合の施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生するリスクがある。

(4) 会員の高齢化のリスク

現在の会員の平均年齢は66歳を超えており、会員の年間来場回数が減少していく傾向にある。今後、会員の高齢化が進むと来場者数が減少するリスクがある。

(5) 労働集約的産業のリスク

ゴルフ場事業は、人員を多く配置した労働集約的産業であり、固定費負担が重く、一般的に損益分岐点が高い産業である。したがって、変動比率が低いため、損益分岐点を超えて売上高が増加した場合、超過利益を大きく享受する一方、売上高が減少したり、損益分岐点に到達できなかったりする場合には、固定費負担から赤字体質に陥るリスクがある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、経営合理化の一環として食堂経営を株式会社三越松山支店に委任することが有利であることに着目し、昭和39年10月10日の取締役会の決議に基づき、昭和39年11月3日株式会社三越松山支店との間において食堂経営の委託に関する契約を締結した。その後、昭和42年11月3日、昭和46年11月3日、昭和50年4月1日、昭和57年6月20日、昭和61年4月1日及び平成元年4月1日の6度に亘って契約を更新している。なお、平成19年4月1日の覚書により第12条を売上額の「100分の9」相当額に変更し現在に至っている。

その契約内容は次のとおりである。

なお、平成22年4月より会社名変更のため株式会社三越松山支店を株式会社松山三越と読み替える。

松山観光ゴルフ株式会社(以下甲と称する)は株式会社三越松山支店(以下乙と称する)との間に甲乙協議の上、次のとおり契約する。

- | | |
|------|--|
| 第1条 | 乙は甲のゴルフ場施設内で乙の名義において飲食営業を行うものとする。 |
| 第2条 | 乙は甲の施設の食堂並に各コース売店において客の求めに応じて飲食物を提供するものとする。 |
| 第3条 | 乙は年間を通じて甲の営業日には必ずその業務に従事するものとする。 |
| 第4条 | 調理人および食堂給仕人は乙より派遣するものとし、その給与は乙側の負担とする。 |
| 第5条 | 乙は乙の責任において乙以外の者に調理、給仕、材料購入等をさせることが出来る。 |
| 第6条 | 飲食物調理に必要な器具材料は乙が搬入し、これを管理保全するものとする。 |
| 第7条 | 飲食物調理に必要とする水道並びに電気に関する費用は甲において負担するものとしプロパンガスは乙の負担において持込み使用とする。 |
| 第8条 | 飲食物の提供に使用する食器類は乙所有に係る物品を乙の負担により持込み使用するものとする。 |
| 第9条 | 乙が搬入した諸什器は本契約解除の際乙において引取るものとする。 |
| 第10条 | 甲の客に提供する品種、価格、調理方法等は乙においてこれを定める。但し特に甲より希望のあるときは両者協議の上これを定める。 |
| 第11条 | 飲食物の販売代金は乙に代わり甲が受領保管し翌月10日迄に乙に送金する。 |
| 第12条 | 乙は甲に対し当月分の売上額の「100分の11」相当額を委託手数料として翌月10日までに支払うものとする。 |
| 第13条 | 乙は食堂並にコース売店の保証金として金500万円也を甲に差入れる。
上記保証金には利息は附さない。 |
| 第14条 | 甲は本契約の期間満了または解除のときは乙に対し前条の保証金を直ちに返還するものとする。 |
| 第15条 | 本契約の有効期間は平成元年4月1日より平成2年3月31日までの1カ年とする。
但し甲乙共に上記期限到来までに何れからも何等の申出のない時は更に同一条件をもって1カ年更新するものとし、以後同様の例による。 |

以上

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における営業収益は281,926千円であり、前事業年度271,481千円と比べ10,445千円増加した。その主な要因は、太陽光発電事業における発電設備の増設による売電収入が17,173千円増加したことによるものである。

当事業年度における営業原価は149,880千円であり、前事業年度160,437千円と比べ10,556千円減少した。その結果、売上総利益は132,045千円となり前事業年度に比べ21,002千円増加した。

当事業年度における一般管理費は、134,971千円であり前事業年度127,683千円に比べ7,288千円増加した。この要因は、平成27年9月29日に増設した太陽光発電事業設備の影響等により減価償却費が11,985千円増加したことによるものである。その結果、営業損益は2,925千円の損失となり、前事業年度16,639千円の損失に比べ13,714千円の損失改善となった。

次に営業外収益は、15,455千円であり前事業年度に比べ1,456千円減少し、営業外費用は8,560千円であり、前事業年度6,178千円に比べ2,382千円増加した。

その結果、経常損益は3,969千円の利益となり、前事業年度5,905千円の損失に比べ9,874千円の利益増加となった。

税引前当期純損益は946千円の利益となり、前事業年度5,507千円の損失に比べ6,454千円の利益増加となった。

その結果、当期純損益は599千円の利益となり、前事業年度5,838千円の損失に比べ6,438千円の利益増加となった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社のゴルフ場事業は、レジャー産業に属するものであり、このような当社の性格上、社会全体の景気動向は経営成績に重要な影響を与える要因である。また、より魅力的なコースを用意して集客力を向上させることが経営成績に大きく寄与することから、コースコンディションの整備やゴルフコースの戦略性、さらにはクラブハウスの落ち着いた雰囲気とゆとりある空間が重要な集客力向上の要因である。

また、平成25年4月からスタートし、平成27年9月に増設した太陽光発電事業は、全面南向きという好立地条件のため、計画以上の売電収入となり、今後、17年間安定収入が見込まれる。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は35,792千円となり、前事業年度末52,193千円に比べ16,400千円（31.4%）の減少となった。主な要因は、現金及び預金6,790千円の減少、その他資産8,119千円の減少等である。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,448,637千円となり、前事業年度末1,483,085千円と比べ34,448千円（2.3%）の減少となった。主な要因は、LED照明設備等の有形固定資産の取得が4,275千円あった一方、減価償却費51,632千円、固定資産除却損3,022千円の計上等によるものである。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は104,719千円となり、前事業年度末123,354千円に比べ18,634千円（15.1％）の減少となった。主な要因は、未払消費税等の増加12,441千円等の一方、期借入金の減少28,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少2,154千円等によるものである。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は848,193千円となり、前事業年度末881,007千円に比べ32,814千円（3.7％）の減少となった。主な要因は長期借入金が31,082千円減少した一方、協力預託金が10,075千円減少したこと等によるものである。

純資産

当事業年度末の純資産の残高は531,517千円となり、前事業年度末530,917千円に比べ599千円（0.1％）の増加となった。主な要因は、繰越利益剰余金が599千円増加したことによるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営は、現在の事業環境の厳しい分析と情報に基づく最適の経営方針を立案するように努め、実践している。

当事業年度におけるゴルフ場事業においては、来場者数が前事業年度に比べ775人（3.6％）減少した。その結果、ゴルフ場事業の営業収入は6,727千円減少したが、経費削減に努め、ゴルフ場事業のセグメント損失を8,501千円改善することができた。今後とも財務面においては、経費の削減を徹底することとしている。

また、太陽光発電事業は、発電設備の増設が平成27年9月29日完成となり、既存の992kwに438.4Kwを増設し、1,430.4Kwの規模となった。今後17年間、1Kw当たり40円（消費税含まず）の売電収入が保証されている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、ゴルフ場事業については、前事業年度に引き続き集客力の向上・プレーヤーの満足度の向上を目的とした設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) ゴルフ場事業の主要な設備は、以下のとおりである。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
		建 物 及び 構築物	機械装置 及び 車輛運搬 具	リース 資産	土 地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛媛県東温市)	ゴルフ場	51,695	10,243	22,862	631,738 (734,046.6)	193,398	909,937	10
本社 (愛媛県東温市)	クラブハウ ス	169,134	1,866	5,982	4,000	6,314	187,297	11

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び立木並びにコース勘定である。なお、金額には消費税等を含めていない。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
ゴルフカート	25台	6年間	280	280	所有権移転外 ファイナンス・リース
グリーンキープ ファン	1台	6年間	112	112	所有権移転外 ファイナンス・リース
芝刈機バロネス	1台	6年間	114	152	所有権移転外 ファイナンス・リース
グリーンマスター 振動ローラー	1台	5年間	136	317	所有権移転外 ファイナンス・リース
ハッタスイパーHS- 7200	1台	7年間	951	2,219	所有権移転外 ファイナンス・リース
リールマスター 5610D4WD	1台	10年間	768	5,699	所有権移転外 ファイナンス・リース
リールマスター 用 バ ー チ カッター	1台	10年間	222	1,653	所有権移転外 ファイナンス・リース
芝刈機グランドマ スター(屋根付き)	1台	10年間	1,088	9,072	所有権移転外 ファイナンス・リース
プロフォースター ピンプロアワーク マンセット	1台	10年間	298	2,384	所有権移転外 ファイナンス・リース
サ ー バ ー Express5800	1台	6年間	1,292	6,460	所有権移転外 ファイナンス・リース
ハッタスイパーHS- 805	1台	7年間	423	2,719	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 太陽光発電事業の主要な設備は以下のとおりである。

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		構築物	機械装置	その他	合計	
松山ゴルフ倶楽部 太陽光発電所 (愛媛県東温市)	太陽光発電所	49,847	293,119	552	343,519	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品である。なお、金額には消費税等を含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

該当事項なし

(2) 重要な設備の売却及び除却

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年 3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,093	3,093	非上場 非登録	当社は単元株制度を採用していないので、単元株式はない。
計	3,093	3,093	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年11月30日(注)	180	3,093	135,000	353,475	135,000	135,000

(注) 有償公募増資 180株 発行価格 1,500千円 資本組入額 750千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株 主 数 (人)	—	8	—	244	—	—	1,171	1,423
所有株式数 (株)	—	138	—	744	—	—	2,211	3,093
所有株式数 の割合(%)	—	4.5	—	24.0	—	—	71.5	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	62	2.0
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	52	1.6
伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番1号	50	1.6
井関農機株式会社	松山市馬木町700番地	16	0.5
南海放送株式会社	松山市本町1丁目1番1号	13	0.4
セキ株式会社	松山市湊町7丁目7番1号	11	0.3
ダイソー株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目10番8号	10	0.3
株式会社四国銀行	高知市はりまや1丁目1番1号	8	0.2
株式会社よんやく	伊予郡砥部町八倉83	8	0.2
四国アルフレッサ株式会社	高松市国分寺町福塚甲1255-10	8	0.2
計	—	238	7.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,093	3,093	—
発行済株式総数	3,093	—	—
総株主の議決権	—	3,093	—

【自己株式等】

該当事項なし

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、定款において剰余金の配当は株主総会決議のうえ、年1回期末配当を実施できることとしているが、事業の性格上、サービス及び設備の改善を図ることが株主に対する利益還元方法と考えており、内部留保金はそのために当てる方針である。

したがって、創業以来、配当は実施していない。

4 【株価の推移】

証券取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はない。

５ 【役員の状況】

男性 16名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 ―％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 非常勤		佐 伯 要	昭和19年10月29日生	昭和43年 4 月 帝都高速度交通営団に入団 昭和50年 3 月 伊予鉄道㈱に入社 平成 9 年 6 月 同社取締役技術部長就任 平成10年 5 月 同社取締役鉄道部長就任 平成11年 6 月 同社取締役鉄道・自動車部長就任 平成13年 6 月 同社常務取締役就任 平成17年 6 月 同社専務取締役就任 平成18年 4 月 同社代表取締役社長就任 平成19年 3 月 松山観光ゴルフ㈱取締役就任 平成21年 3 月 松山観光ゴルフ㈱代表取締役社長就任(現) 平成26年 6 月 伊予鉄道㈱代表取締役会長(現)	注 3	—
代表取締役 専務 常勤	支配人	神 尾 正 博	昭和24年11月17日生	昭和48年 4 月 ㈱伊予銀行入行 平成 6 年 2 月 同行資金証券部課長 平成 9 年 2 月 同行姫路支店長 平成12年 7 月 同行三島支店長 平成15年 7 月 同行企業コンサルティング部長 平成19年 2 月 同行監査部長 平成20年 6 月 同行常勤監査役 平成25年 6 月 同行常勤監査役退任 平成25年 7 月 愛媛県事業引継ぎ支援センター統括責任者 平成28年 6 月 愛媛県事業引継ぎ支援センター退職 平成29年 3 月 松山観光ゴルフ㈱代表取締役専務就任(現) 同上 松山ゴルフ倶楽部支配人就任(現)	注 3	2
取締役 非常勤		森 田 浩 治	昭和18年 4 月 2 日生	昭和42年 4 月 ㈱伊予銀行入行 平成 7 年 6 月 同行取締役就任(大分支店長委嘱) 平成11年 6 月 同行常務取締役就任(本店営業部長委嘱) 平成14年 6 月 同行専務取締役就任 平成17年 6 月 同行取締役頭取就任 平成19年 3 月 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現) 平成19年 3 月 松山ゴルフ倶楽部理事長就任(現) 平成24年 6 月 ㈱伊予銀行代表取締役会長就任 平成27年 6 月 ㈱伊予銀行代表取締役相談役就任(現)	注 3	1
取締役 非常勤		関 啓 三	昭和22年 1 月11日生	昭和50年 6 月 ㈱関洋紙店印刷所(現セキ㈱)入社 昭和63年 5 月 同社代表取締役社長就任(現) 平成元年 5 月 コーブ印刷(株)代表取締役就任(現) 平成10年 6 月 ㈱エス・ビー・シー代表取締役就任(現) 平成19年 3 月 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注 3	—
取締役 非常勤		大 亀 裕	昭和35年 5 月26日生	昭和62年 4 月 ㈱ディック入社 昭和63年 9 月 ㈱ディック経営企画室長 平成 7 年 6 月 同社取締役経営管理本部経営企部長 平成11年 4 月 同社常務取締役グループ統括本部長 平成14年 1 月 同社専務取締役グループ統括本部長 平成16年 4 月 同社代表取締役専務グループ統括本部長 平成17年10月 同社代表取締役社長 平成17年10月 ダイキ㈱取締役 平成19年10月 ㈱ダイキアクシス代表取締役社長就任(現) 平成21年 3 月 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注 3	2
取締役 非常勤		門 屋 齊	昭和 6 年 6 月25日生	昭和32年 6 月 ㈱門屋組代表取締役就任 平成 4 年 5 月 ㈱フジパートナー会会長就任(現) 平成11年 4 月 愛媛県福祉協会理事就任(現) 平成14年11月 愛媛県赤十字有功会監事就任(現) 平成21年 3 月 ㈱門屋組取締役会長就任(現) 平成23年 3 月 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 非常勤		松 葉 藤 三	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月	南海放送㈱入社 愛媛経済同友会幹事(現) 日本電信電話ユーザー協会松山地区副会長 (現) 南海放送㈱常務取締役放送業務本部長 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現) 南海放送㈱代表取締役就任 南海放送音響照明㈱監査役(現) 南海放送サービス㈱監査役(現) RNBコーポレーション㈱監査役(現) 南海放送㈱常勤監査役就任(現)	注3	—
取締役 非常勤		村 田 裕 司	昭和32年9月2日生	昭和59年5月 昭和60年5月 平成2年5月 平成5年5月 平成15年11月 平成23年3月 平成25年5月	㈱アテックス入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 株式会社愛媛FC専務取締役 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現) ㈱アテックス代表取締役会長就任(現)	注3	2
取締役 非常勤		土 居 英 雄	昭和23年11月20日生	昭和47年3月 平成6年4月 平成9年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成25年3月	㈱愛媛新聞社入社 同社ウィークリー部長 同社広告部長 同社取締役社長室長 同社常務取締役経営企画室長 同社代表取締役専務 ㈱愛媛新聞社代表取締役社長就任(現) 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注3	—
取締役 非常勤		弓 山 慎 也	昭和32年5月16日生	昭和55年4月 平成20年6月 平成21年8月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年3月	愛媛信用金庫入庫 同金庫常務理事経営企画部長 同金庫常務理事人事部長 同金庫専務理事 愛媛信用金庫理事長(現) 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注3	—
取締役 非常勤		高 橋 祐 二	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成16年1月 平成16年4月 平成28年3月 平成28年4月	三浦工業㈱入社 同社取締役 同社取締役専務 同社代表取締役社長 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現) 三浦工業㈱代表取締役会長就任(現)	注3	—
取締役 非常勤		清 水 一 郎	昭和42年11月7日生	平成2年4月 平成19年5月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年3月	運輸省(現国土交通省)入省 在英国日本大使館参事官 国土交通省官公庁観光戦略課長 同省退官 伊予鉄道㈱代表取締役副社長 同社代表取締役社長就任(現) 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注3	—
取締役 非常勤		大 塚 岩 男	昭和27年4月7日生	昭和51年4月 平成7年7月 平成10年8月 平成12年7月 平成15年6月 平成18年8月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成23年3月	㈱伊予銀行入行 同行人事部課長 同行郡中支店長 同行高知支店長 同行大分支店長 同行人事部長 同行取締役就任(人事部長委嘱) 同行本店営業部長委嘱 同行常務取締役就任(営業本部長委嘱) 同行専務取締役就任 同行取締役頭取就任(現) 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 非常勤		一 色 義 治	昭和26年4月12日生	昭和49年4月 ㈱伊予銀行入行 昭和58年1月 同行退職 昭和58年2月 愛媛ダイハツ販売㈱入社 昭和59年5月 同社取締役営業副本部長 昭和60年6月 同社取締役総務部長 昭和63年5月 同社専務取締役就任 平成7年2月 ファーレン松山㈱代表取締役就任(現) 平成7年3月 愛媛ダイハツ販売㈱代表取締役就任(現) 平成11年7月 学校法人新田学園理事就任(現) 平成14年4月 伊予銀行社会福祉基金評議員就任(現) 平成24年5月 愛媛県軽自動車協会会長就任(現) 平成29年3月 松山観光ゴルフ㈱取締役就任(現)	注3	2
監査役 非常勤		稲 瀬 道 和	昭和22年12月26日生	昭和60年4月 稲瀬法律事務所開業(現) 平成10年4月 学校法人新田学園理事長就任(現) 平成10年4月 愛媛県人事委員会委員長就任(現) 平成23年3月 松山観光ゴルフ㈱監査役就任(現)	注4	2
監査役 非常勤		松 岡 崇 人	昭和11年11月22日生	昭和43年4月 徳島通信病院健康管理科部長就任 昭和49年8月 松山通信病院(現N T T 西日本松山病院)内科部 長就任 平成元年1月 簡易保険福祉事業団 松山簡易保険診療所 所長就任 平成15年4月 医療法人佑心会堀江病院 産業医・内科顧問就 任(現) 平成27年3月 松山観光ゴルフ㈱監査役就任(現)	注4	2
計						17

- (注) 1 代表取締役 神尾正博 以外は「社外取締役」である。
- 2 監査役 稲瀬道和および監査役 松岡崇人は「社外監査役」である。
- 3 取締役の任期は平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制ゴルフ場であり、株主会員および同伴又は紹介したビジター共々プレーを楽しんでいただくよう最適なゴルフ環境を提供することに努め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、経営の健全性、効率性を目指している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役は、当事業年度末現在14名で構成され、そのうち13名が社外取締役である。上記の基本的な考え方に基づき代表取締役専務である支配人が日常的あるいは迅速を要するゴルフ場の運営における意思決定を行い、かつ業務を執行するが、それを13名の社外取締役が取締役会を通して監督し、経営上の重要な意思決定は取締役会で行っている。

一方、会員組織としての任意団体である松山ゴルフ倶楽部の倶楽部会則により、会社社長、同代表取締役専務、理事長、キャプテン、名誉書記および名誉会計をもって運営協議会を組織し、必要の都度開催している。運営協議会は取締役会および倶楽部理事会の方針に従い、倶楽部の分科委員会の提案を参考として倶楽部運営に関する諸施策を決定する。

このように取締役会、倶楽部理事会および運営協議会がそれぞれの機能を発揮することにより内部統制の充実に図り、会社の業務執行状況については、代表取締役専務である支配人が取締役会、倶楽部理事会及び運営協議会で報告し、内部統制システムが適正に機能する体制にしている。

また、当社は監査役制度を採用し、監査役2名で構成されている。いずれも社外監査役であり、取締役会ほか重要な会議に出席し、会社の業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行の監査を行っている。現在のところ内部監査制度は会社規模が小さく必要性はないと判断して採用していないが、代表取締役専務である支配人が、業務全般についての監督及び管理を実施しており、中間決算、年度決算毎に監査役との間で情報交換を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野邦洋氏である。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名である。

なお、当社は会計監査責任者が監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること並びに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規定に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ当社の監査に関与していない他の公認会計士より監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けている。

さらに定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めている。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬は、4,800千円、監査役は無報酬である。

取締役の定数

当社の取締役は7名以上とする旨、定款に定められている。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を有することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、当該規定により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	1,296	—	1,296	—
計	1,296	—	1,296	—

【その他重要な報酬の内容】

第59期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

第60期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

第59期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

第60期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定している。

第 5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士水野邦洋氏の監査を受けている。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表は作成していない。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,027	15,237
未収入金	14,820	14,838
商品	963	990
貯蔵品	4,032	3,861
前払費用	1,991	1,348
その他	8,460	341
貸倒引当金	102	823
流動資産合計	52,193	35,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 386,768	1 386,923
減価償却累計額	205,153	212,771
建物（純額）	181,615	174,151
構築物	1 463,964	1 459,326
減価償却累計額	358,263	362,801
構築物（純額）	105,701	96,524
機械及び装置	1 539,688	1 496,469
減価償却累計額	215,634	195,595
機械及び装置（純額）	324,054	300,874
車両運搬具	81,110	81,110
減価償却累計額	76,557	76,755
車両運搬具（純額）	4,553	4,354
工具、器具及び備品	58,329	54,258
減価償却累計額	52,824	45,644
工具、器具及び備品（純額）	5,505	8,614
リース資産	60,337	66,052
減価償却累計額	33,224	40,716
リース資産（純額）	27,112	25,336
土地	1 635,738	1 635,738
立木	16,439	16,439
コース勘定	2 175,211	2 175,211
有形固定資産合計	1,475,931	1,437,246
無形固定資産		
リース資産(純額)	—	3,508
ソフトウェア	293	204
電話加入権	285	285
無形固定資産合計	578	3,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
出資金	62	62
差入保証金	114	114
保険積立金	5,550	6,405
長期前払費用	849	811
投資その他の資産合計	6,575	7,392
固定資産合計	1,483,085	1,448,637
資産合計	1,535,278	1,484,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 49,000	1 21,000
1年内返済予定の長期借入金	1 33,236	1 31,082
リース債務	7,176	5,689
未払金	17,124	16,520
未払費用	5,010	5,819
未払法人税等	1,115	2,037
未払消費税等	—	12,441
預り金	10,686	10,128
その他	5	—
流動負債合計	123,354	104,719
固定負債		
長期末払金	3,490	6,751
長期借入金	1 372,710	1 341,628
退職給付引当金	5,950	7,542
長期預り金	7,100	7,100
会員預り金	469,862	459,787
リース債務	21,893	25,383
固定負債合計	881,007	848,193
負債合計	1,004,361	952,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	353,475	353,475
資本剰余金		
資本準備金	135,000	135,000
その他資本剰余金	4,275	4,275
資本剰余金合計	139,275	139,275
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	113,832	113,232
その他利益剰余金合計	26,167	26,767
利益剰余金合計	38,167	38,767
株主資本合計	530,917	531,517
純資産合計	530,917	531,517
負債純資産合計	1,535,278	1,484,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
ゴルフ営業収入		
グリーンフィー	47,992	46,028
キャディーフィー	52,193	46,065
受取使用料	42,451	43,262
協力費収入	13,907	13,310
コンペティションフィー	12,898	15,385
会費収入	44,078	43,378
ゴルフ営業収入合計	213,521	207,430
売店営業収入	1,671	1,313
食堂運営委託手数料	3,551	3,272
売電収入	52,736	69,910
営業収益合計	271,481	281,926
営業原価		
ゴルフ営業原価		
給料手当	31,800	34,140
キャディー手当	55,503	50,136
従業員賞与	3,225	3,225
退職給付費用	660	1,235
法定福利費	5,903	5,794
厚生費	1,538	1,739
旅費交通費	749	830
競技費	12,145	15,528
消耗品費	4,451	2,695
コース維持費	19,856	14,460
修繕費	2,651	1,226
減価償却費	10,620	10,476
水道光熱費	4,600	3,592
支払賦課金	22	17
公租公課	567	472
支払手数料	3,142	2,316
損害保険料	390	235
賃借料	1,022	785
雑費	254	3
ゴルフ営業原価合計	159,107	148,913
売店営業原価		
商品期首たな卸高	996	963
当期商品仕入高	1,297	993
商品期末たな卸高	963	990
売店営業原価合計	1,330	967
営業原価合計	160,437	149,880
売上総利益	111,043	132,045

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
一般管理費		
役員報酬	4,800	4,800
給料及び手当	31,988	26,629
従業員賞与	3,571	2,749
退職給付費用	166	355
法定福利費	5,983	4,949
厚生費	772	832
広告宣伝費	2,117	2,130
旅費交通費	1,042	977
通信費	1,800	1,801
事務用消耗品費	487	423
図書印刷費	2,363	2,312
会議費	1,667	1,639
接待交際費	385	338
消耗品費	952	1,190
修繕費	1,158	912
減価償却費	29,131	41,117
水道光熱費	11,976	11,639
販売促進費	2,093	1,664
支払賦課金	1,499	1,170
公租公課	9,192	11,011
支払手数料	10,721	11,211
損害保険料	2,048	2,504
賃借料	1,243	1,388
雑費	416	499
貸倒引当金繰入額	102	720
一般管理費合計	127,683	134,971
営業損失（ ）	16,639	2,925
営業外収益		
受取利息	11	1
受取手数料	12,852	11,470
大会協賛金	1,690	1,689
雑収入	2,357	2,295
営業外収益合計	16,912	15,455
営業外費用		
支払利息	5,932	7,983
長期前払費用償却	38	38
雑損失	207	538
営業外費用合計	6,178	8,560
経常利益又は経常損失（ ）	5,905	3,969
特別利益		
受取補償金	1,014	—
特別利益合計	1,014	—
特別損失		
固定資産除却損	615	3,022
特別損失合計	615	3,022
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	5,507	946
法人税、住民税及び事業税	331	347
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,838	599

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	353,475	135,000	4,275	139,275
当期変動額				
当期純損失（ ）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	353,475	135,000	4,275	139,275

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	140,000	107,994	44,005	536,755	536,755
当期変動額						
当期純損失（　）			5,838	5,838	5,838	5,838
当期変動額合計	-	-	5,838	5,838	5,838	5,838
当期末残高	12,000	140,000	113,832	38,167	530,917	530,917

当事業年度(自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	353,475	135,000	4,275	139,275
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	353,475	135,000	4,275	139,275

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	140,000	113,832	38,167	530,917	530,917
当期変動額						
当期純利益			599	599	599	599
当期変動額合計	-	-	599	599	599	599
当期末残高	12,000	140,000	113,232	38,767	531,517	531,517

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	5,507	946
減価償却費	39,790	51,632
固定資産除却損	615	3,022
貸倒引当金の増減額（ は減少）	102	720
退職給付引当金の増減額（ は減少）	336	1,591
受取利息	11	1
支払利息	5,932	7,983
売上債権の増減額（ は増加）	3,826	17
たな卸資産の増減額（ は増加）	957	144
未払債務の増減額（ は減少）	466	1,442
長期預り金の増減額（ は減少）	14,325	10,075
未払又は未収消費税等の増減額	15,166	21,768
その他の資産の増減額（ は増加）	544	387
その他の負債の増減額（ は減少）	1,106	1,152
小計	9,926	77,038
利息の受取額	11	1
利息の支払額	6,567	7,700
法人税等の支払額	570	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	69,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	840	840
有形固定資産の取得による支出	157,167	2,832
無形固定資産の取得による支出	—	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,007	3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	207,500	139,000
短期借入金の返済による支出	169,500	167,000
長期借入れによる収入	167,400	—
長期借入金の返済による支出	26,026	33,236
長期末払金の返済による支出	1,971	2,949
リース債務の返済による支出	6,999	8,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,403	72,901
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,196	7,630
現金及び現金同等物の期首残高	4,611	19,807
現金及び現金同等物の期末残高	19,807	12,177

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を含む)及び機械装置(太陽光発電設備)については定額法、それ以外については定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	15～65年
構 築 物	6～50年
機械装置(太陽光発電設備)	17年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ87千円増加している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(第59期)

有形固定資産のうち、短期借入金49,000千円及び長期借入金405,946千円の担保として根抵当に供しているものは、次のとおりである。

第59期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
建物	172,088千円
土地	635,738千円
太陽光構築物	58,555千円
太陽光機械及び装置	314,040千円
計	1,180,423千円

(第60期)

有形固定資産のうち、短期借入金21,000千円及び長期借入金372,710千円の担保として根抵当に供しているものは、次のとおりである。

第60期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
建物	165,120千円
土地	635,738千円
太陽光構築物	49,847千円
太陽光機械及び装置	293,119千円
計	1,143,826千円

2 ゴルフ場用地を改造・加工する費用を処理する科目としてコース勘定を設けている。

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,093	—	—	3,093
計	3,093	—	—	3,093

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

該当事項なし

第60期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,093	—	—	3,093
計	3,093	—	—	3,093

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

4. 配当に関する事項

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第59期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	第60期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	22,027千円	15,237千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,220千円	3,060千円
現金及び現金同等物	19,807千円	12,177千円

2. 重要な非資金取引の内容

(第59期)

当事業年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額ならびにリース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ14,526千円である。

(第60期)

当事業年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額ならびにリース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ17,769千円である。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金については安全性の高い預金で運用している。また、必要な資金については金融機関からの借入にて調達している。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である未収入金は、主にクレジットカード会社への債権、会員の年会費、レストランの手数料である。これらの債権は、顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である未払金は、ほとんど、1ヶ月以内の支払期日である。借入金は、運転資金または設備資金の調達を目的としているものであり、金利の変動リスクがある。

また、長期未払金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としている。契約期間は決算日後最長8年5ヶ月であり、金利の変動リスクがある。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

会員の年会費の未収分については、滞留の状況を把握して適時督促を行う等の対策を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、固定金利による約定返済とすることにより、金利の変動リスクへの対策を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達については、適時資金繰りの状況を把握し必要に応じて借入を行う等による対策を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2を参照)

第59期(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,027	22,027	—
(2) 未収入金	14,820	14,820	—
資産計	36,847	36,847	—
(1) 未払金	15,156	15,156	—
(2) 預り金	10,686	10,686	—
(3) 短期借入金	49,000	49,000	—
(4) 長期借入金	405,946	415,763	9,817
(5) リース債務	29,069	28,191	877
(6) 長期未払金	5,458	5,362	95
負債計	515,316	524,161	8,844

第60期(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	15,237	15,237	—
(2) 未収入金	14,838	14,838	—
資産計	30,075	30,075	—
(1) 未払金	13,713	13,713	—
(2) 預り金	10,128	10,128	—
(3) 短期借入金	21,000	21,000	—
(4) 長期借入金	372,710	377,888	5,178
(5) リース債務	31,072	30,016	1,056
(6) 長期未払金	9,558	9,080	478
負債計	458,183	461,827	3,643

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは、短期的に決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 未払金、(2) 預り金、並びに(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めて時価を表示している。

(5) リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。なお、1年以内に返済予定のリース債務を含めて時価を表示している。

(6) 長期未払金

長期未払金は元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。なお、貸借対照表の未払金 9,558千円のうちには、1年以内に返済予定の長期未払金 2,807千円が含まれているためその金額を長期未払金に含めて時価を算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
長期預り金	7,100	7,100
協力預託金	469,862	459,787

上記については、返済日が確定していないため時価を把握することが極めて困難と認められるため、負債には含まれていない。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第59期(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,027	—	—	—
未収入金	14,820	—	—	—
合計	36,847	—	—	—

第60期(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,237	—	—	—
未収入金	14,838	—	—	—
合計	30,075	—	—	—

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

第59期(平成27年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	49,000	—	—	—	—	—
長期借入金	33,236	31,082	30,432	30,432	30,432	250,332
リース債務	7,176	3,973	3,503	2,740	2,378	9,297
長期未払金	1,967	1,682	1,353	364	91	—
合計	91,379	36,737	35,289	33,536	32,901	259,629

第60期(平成28年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,000	—	—	—	—	—
長期借入金	31,082	30,432	30,432	30,432	30,432	219,900
リース債務	5,689	5,219	4,456	4,094	4,094	7,519
長期未払金	2,807	2,478	1,489	1,215	285	1,283
合計	60,578	38,130	36,377	35,742	34,811	228,702

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用している。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を摘要した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	5,614	5,590
目的取崩しによる費用	490	0
退職給付費用	826	1,591
退職給付引当金の期末残高	5,950	7,542

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 826千円 当事業年度 1,591千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第59期 (平成27年12月31日)	第60期 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却累計額	23,624千円	20,746千円
退職給付引当金	1,953千円	2,314千円
貸倒引当金	25千円	252千円
繰越欠損金	39,537千円	36,928千円
繰延税金資産小計	65,141千円	60,242千円
評価性引当額	65,141千円	60,242千円
繰延税金資産合計	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(第59期)

課税所得がないため記載を省略する。

(第60期)

課税所得がないため記載を省略する。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略している。

(持分法損益等)

当社は、関連会社に対する投資がないので、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社は事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業種別セグメントから構成されており、「ゴルフ場事業」及び「太陽光発電事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「ゴルフ場事業」は、ゴルフ場利用に伴うサービスの提供をしている。

「太陽光発電事業」は、発電した電力を電力会社に供給するサービスの提供をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値である。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「ゴルフ場事業」のセグメント利益が87千円増加している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第59期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ゴルフ場事業	太陽光発電事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	218,744	52,736	271,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	218,744	52,736	271,481
セグメント利益又は損失（ ）	23,237	17,331	5,905
セグメント資産	1,142,671	392,607	1,535,278
セグメント負債	601,447	402,913	1,004,361
その他の項目			
減価償却費	19,102	20,649	39,752
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,273	155,420	171,693

第60期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	ゴルフ場事業	太陽光発電事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	212,016	69,910	281,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	212,016	69,910	281,926
セグメント利益又は損失（ ）	14,736	18,766	3,969
セグメント資産	1,129,101	355,328	1,484,429
セグメント負債	668,517	377,987	952,912
その他の項目			
減価償却費	21,710	29,921	51,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,140	210	19,350

【関連情報】

第59期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(1) ゴルフ場事業

(単位：千円)

	プレー代	会 費	そ の 他	合 計
外部顧客への売上高	169,443	44,078	5,222	218,744

(2) 太陽光発電事業

本発電設備により発電した電力量は、すべて四国電力へ売電する。当該事業年度の売電額は52,736千円である。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

ゴルフ場事業および太陽光発電事業とも売上高は、すべて本邦の外部顧客のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

ゴルフ場事業および太陽光発電事業とも有形固定資産は、すべて本邦に所存している有形固定資産のため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

ゴルフ場事業は、売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。太陽光発電事業は、発電した電力量の100%を四国電力に売電している。

第60期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(1) ゴルフ場事業

(単位：千円)

	プレー代	会 費	そ の 他	合 計
外部顧客への売上高	164,052	43,378	4,585	212,016

(2) 太陽光発電事業

本発電設備により発電した電力量は、すべて四国電力へ売電する。当該事業年度の売電額は69,910千円である。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

ゴルフ場事業および太陽光発電事業とも売上高は、すべて本邦の外部顧客のため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

ゴルフ場事業および太陽光発電事業とも有形固定資産は、すべて本邦に所存している有形固定資産のため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

ゴルフ場事業は、売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。太陽光発電事業は、発電した電力量の100%を四国電力に売電している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし

【関連当事者情報】

第59期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項なし

第60期(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

該当事項なし

(1 株当たり情報)

第59期 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)			第60期 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	171,651.33円	1	1株当たり純資産額	171,845.27円
2	1株当たり当期純損失()	1,887.59円	2	1株当たり当期純利益	193.94円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 . 算定上の基礎は、以下のとおりである。

1 1 株当たり純資産額

	第59期 (平成27年12月31日)	第60期 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	530,917	531,517
普通株式に係る純資産額 (千円)	530,917	531,517
普通株式の発行済株式数 (株)	3,093	3,093

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失

	第59期 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	第60期 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 () (千円)	5,838	599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	5,838	599
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,093	3,093

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項なし

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	386,768	154	—	386,923	212,771	7,618	174,151
構築物	463,964	2,640	7,278	459,326	362,801	11,452	96,524
機械及び装置	539,688	—	43,219	496,469	195,595	21,067	300,874
車輛運搬具	81,110	—	—	81,110	76,755	198	4,354
工具器具及び備品	58,329	6,565	10,636	54,258	45,644	2,910	8,614
リース資産	60,337	5,715	—	66,052	40,716	7,491	25,336
土地	635,738	—	—	635,738	—	—	635,738
立木	16,439	—	—	16,439	—	—	16,439
コース勘定	175,211	—	—	175,211	—	—	175,211
有形固定資産計	2,417,589	15,075	61,134	2,371,530	934,284	50,738	1,437,246
無形固定資産							
ソフトウェア	293	65	—	358	—	153	204
リース資産	—	4,209	—	4,209	—	701	3,508
電話加入権	285	—	—	285	—	—	285
無形固定資産計	578	4,275	—	4,853	—	855	3,997
長期前払費用							
工事負担金	950	—	—	950	139	38	811
長期前払費用計	950	—	—	950	139	38	811

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	防球ネット	2,640千円
工具器具及び備品	LED照明設備	3,942千円
リース資産(有形)	サーバー	2,968千円
リース資産(無形)	システムソフトウェア	4,209千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

構築物	駐車場防護ネット	2,450千円
機械及び装置	マンコンベアー	8,280千円
機械及び装置	スカイレーター	7,600千円
工具器具及び備品	コンピューターシステム	1,216千円

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,000	21,000	2.375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,236	31,082	1.688	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,176	5,689	—	—
1年以内に返済予定の長期未払金	1,967	2,807	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	372,710	341,628	1.658	平成40年4月30日～ 平成42年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21,893	25,383	—	平成30年5月24日～ 平成36年7月9日
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,490	6,751	—	平成30年7月27日～ 平成38年7月27日
合計	489,473	434,341	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率は記載をしていない。これはリース債務が所有権移転外ファイナンス・リースによる契約で、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により処理しているためである。

3 長期未払金(設備購入割賦未払金)の平均利率については、長期未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4 長期借入金及び長期未払金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は下記のとおりとなる。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,432	30,432	30,432	30,432
リース債務	5,219	4,456	4,094	4,094
長期未払金	2,478	1,489	1,215	285
合計	38,130	36,377	35,742	34,811

【引当金明細表】

(単位：千円)

	期首	増加	減少	期末残高
貸倒引当金	102	720	—	823

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,740
預金	
普通預金	10,436
定期積金	3,060
小計	13,496
合計	15,237

ロ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
四国電力株式会社	4,548
株式会社いよぎんディーシーカード	4,180
株式会社愛媛ジェーシービー	2,341
その他	3,769
合計	14,838

未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
14,820	303,877	303,860	14,838	95.3	17.8

八 商品

品目	金額(千円)
ゴルフ用品	990
タバコ	—
合計	990

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
農薬・肥料	1,702
重油	113
ネームプレート他	2,046
合計	3,861

流動負債

イ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エンタープライズカンパニー	3,719
イヨテツケーターサービス株式会社	1,709
村上産業株式会社	1,643
四国電力株式会社	610
有限会社高橋石油	609
その他	8,230
計	16,520

固定負債
イ 協力預託金

相手先	金額(千円)
株式会社伊予銀行	8,000
株式会社えるく	1,900
愛媛碎石株式会社	1,550
コスモ松山石油	1,500
株式会社愛媛銀行	1,450
井関農機株式会社	1,350
伊予鉄道株式会社	1,325
東レ株式会社	1,250
株式会社いよてつ高島屋	1,100
株式会社あいテレビ	1,100
その他	439,262
合計	459,787

(3) 【その他】
該当事項なし

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券
剰余金の配当の基準日	－ － －
1 単元の株式数	－ － －
株式の名義書換え	
取扱場所	松山観光ゴルフ株式会社本店
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	松山市において発行する愛媛新聞
株主に対する特典	松山ゴルフ倶楽部会員の資格を取得できる

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日	平成28年 3 月31日 四国財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第60期中)	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	平成28年 9 月30日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成29年3月31日

松山観光ゴルフ株式会社
取締役会 御中

水野公認会計士事務所

公認会計士 水 野 邦 洋

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松山観光ゴルフ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松山観光ゴルフ株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。